

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

ダイワボウ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	60770
組合名称	ダイワボウ健康保険組合
形態	単一
業種	卸売業

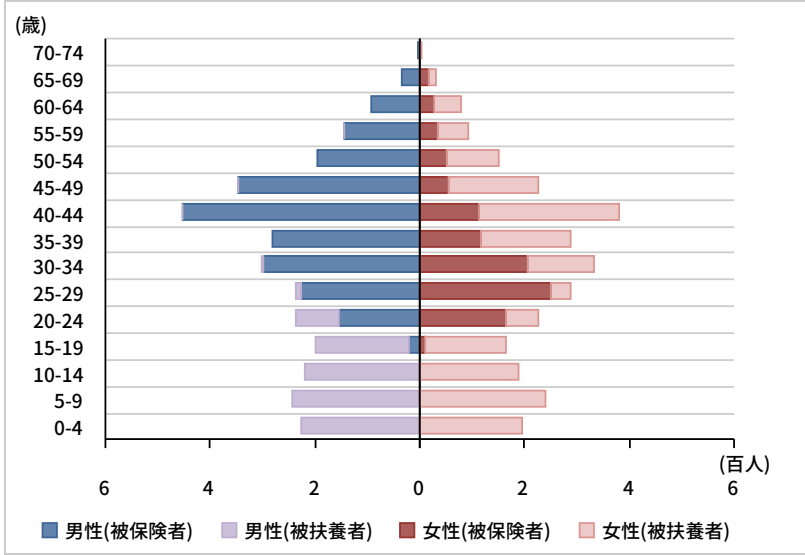
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,299名 男性68.9% (平均年齢40.8歳) * 女性31.1% (平均年齢34.9歳) *	3,511名 男性67.5% (平均年齢41.2歳) * 女性32.5% (平均年齢34.6歳) *	3,567名 男性66.0% (平均年齢41.5歳) * 女性34.0% (平均年齢34.6歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	5,966名	6,006名	6,127名
適用事業所数	21カ所	21カ所	18カ所
対象となる拠点数	111カ所	110カ所	133カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	100%o	100%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	12	0	11	0	11
	保健師等	3	0	0	0	2	1

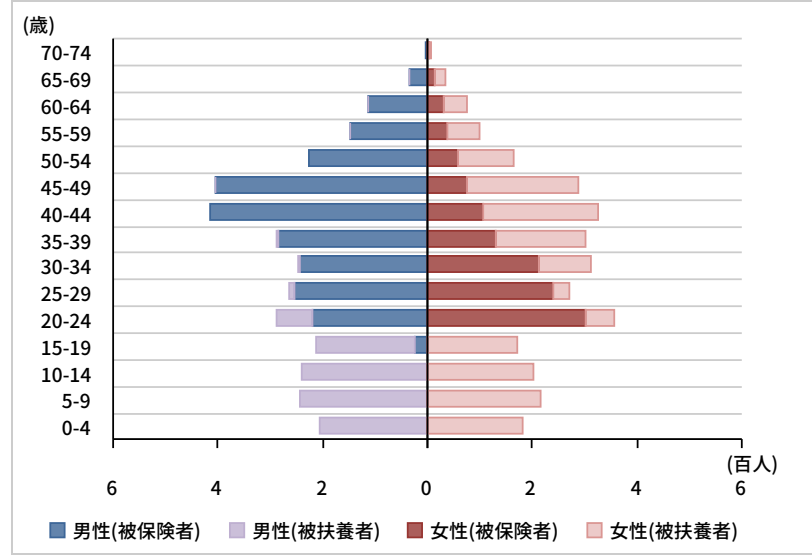
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,535	768	1,732	493	2,545	713
	特定保健指導事業費	3,960	1,200	5,650	1,609	151	42
	保健指導宣伝費	2,516	763	3,281	934	2,857	801
	疾病予防費	66,953	20,295	65,268	18,590	67,379	18,890
	体育奨励費	100	30	100	28	100	28
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	100	30	1,558	444	100	28
	小計 …a	76,164	23,087	77,589	22,099	73,132	20,502
経常支出合計 …b	1,772,013	537,136	1,604,394	456,962	1,884,375	528,280	
a/b×100 (%)	4.30		4.84		3.88		

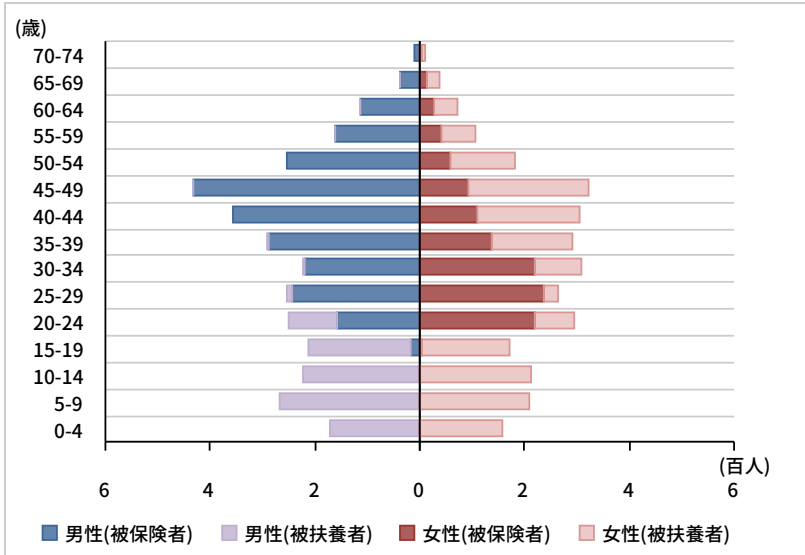
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	22人	10～14	0人	15～19	25人	10～14	0人	15～19	16人
20～24	156人	25～29	226人	20～24	218人	25～29	254人	20～24	159人	25～29	245人
30～34	300人	35～39	280人	30～34	245人	35～39	283人	30～34	221人	35～39	288人
40～44	451人	45～49	346人	40～44	414人	45～49	403人	40～44	357人	45～49	432人
50～54	196人	55～59	145人	50～54	225人	55～59	149人	50～54	255人	55～59	160人
60～64	91人	65～69	33人	60～64	114人	65～69	36人	60～64	113人	65～69	37人
70～74	4人			70～74	5人			70～74	9人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	10人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	0人	15～19	4人
20～24	163人	25～29	249人	20～24	303人	25～29	239人	20～24	221人	25～29	237人
30～34	206人	35～39	118人	30～34	212人	35～39	129人	30～34	218人	35～39	136人
40～44	112人	45～49	56人	40～44	106人	45～49	77人	40～44	108人	45～49	92人
50～54	52人	55～59	34人	50～54	58人	55～59	38人	50～54	57人	55～59	41人
60～64	28人	65～69	18人	60～64	31人	65～69	13人	60～64	26人	65～69	12人
70～74	0人			70～74	2人			70～74	5人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	225人	5～9	243人	0～4	207人	5～9	245人	0～4	170人	5～9	267人
10～14	221人	15～19	180人	10～14	239人	15～19	189人	10～14	223人	15～19	194人
20～24	84人	25～29	12人	20～24	68人	25～29	10人	20～24	94人	25～29	10人
30～34	3人	35～39	0人	30～34	2人	35～39	2人	30～34	2人	35～39	2人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	0人	45～49	1人	40～44	0人	45～49	1人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	0人	55～59	1人	50～54	0人	55～59	1人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	1人	65～69	1人	60～64	1人	65～69	1人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	194人	5～9	239人	0～4	183人	5～9	215人	0～4	157人	5～9	209人
10～14	187人	15～19	154人	10～14	203人	15～19	170人	10～14	211人	15～19	169人
20～24	62人	25～29	39人	20～24	54人	25～29	31人	20～24	77人	25～29	27人
30～34	126人	35～39	170人	30～34	101人	35～39	172人	30～34	90人	35～39	153人
40～44	266人	45～49	172人	40～44	219人	45～49	212人	40～44	195人	45～49	231人
50～54	98人	55～59	58人	50～54	107人	55～59	62人	50～54	124人	55～59	66人
60～64	50人	65～69	14人	60～64	45人	65～69	21人	60～64	43人	65～69	24人
70～74	3人			70～74	5人			70～74	6人		

基本情報から見える特徴

- ①事業所の拠点が全国にあり、加入者も点在している。
- ②男性被保険者は30歳台～40歳台、女性被保険者は20歳台後半～30歳台前半が多い。
- ③被扶養者の特定健診実施率が低い。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

特定保健指導の実施率が低い。

被扶養者の健診受診率が低い。

メンタルヘルスの利用者が少ない。

加入者（特に被扶養者）に対して保健事業全般の周知が足りない。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	職場環境の整備
--------	---------

加入者への意識づけ

疾病予防	加入者への意識づけ
------	-----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メンタルヘルス指導
保健指導宣伝	健保担当者会議
保健指導宣伝	医療費通知配布
保健指導宣伝	赤ちゃん和妈妈誌の送付
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	ジェネリック薬品
保健指導宣伝	健保ニュース
疾病予防	人間ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	循環器健診
疾病予防	胃健診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	予防薬の配布

事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1	職場環境の整備	特定保健指導の就業内実施に対する事業主の理解と協力	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	0	4月に健診のお知らせを案内。特定保健指導対象者の事業主に対して協力を依頼。被扶養者に対して実施できていない。	事業主の理解を得られた。	特定保健指導に対する本人の意識が低く、実施率が低い。	1
加入者への意識づけ													
疾病予防	2	加入者への意識づけ	加入者が予防可能な疾病についての知識を持って、自らの健康管理に努めることにより医療費の抑制につなげる。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	259	随時・・・HPIによる各種お知らせ、「健保だより」での健康情報の発信。1月・・・医療費通知発送	医療費通知については、各事業所から本人に配布出来た。	実際の効果が判明しづらい。継続して加入者に対して有意義な情報提供を継続する必要がある。	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	【目的】 個別疾患の早期発見・早期治療 【概要】 集合契約を継続して、特定健診受診券を対象者に配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	-	1,528	健保連集合契約A・B共に契約、該当者全員に受診券送付（H29.4月）健康保険組合が全額負担	集合契約により最寄の健診機関で受診が可能 受診者負担無し	被扶養者の受診率が低い。被扶養者への周知方法の見直しが必要。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 個別疾患の早期発見早期治療 【概要】 健診結果で用指導と指摘された人に対し生活改善の指導をする	被保険者	一部の事業所	男女	40～74	基準該当者	60	保健師による動機づけ支援22名、積極的支援16名	早期に保健指導することにより重症化の予防、医療費の抑制につながる	利用率、終了率が改善。事業所によって実施状況に差がある。実施率をさらに上げるための施策を実施する。	1
保健指導宣伝	4	メンタルヘルス指導	【目的】 メンタル不全者対策 【概要】 メンタルヘルスカウンセリング契約により個別相談を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	583	利用者 6名。管理者研修時に講習会を実施。	利用者カードを被保険者全員に配布	利用者が少ない。各事業所との協働によるメンタルヘルスへの取組の拡充	1
	4	健保担当者会議	【目的】 各事業所担当者に健保の状況を周知。保健事業の意見交換 【概要】 全事業所の健保担当者を集め会議を開催	被保険者	全て	男女	-	-	268	8月に実施。各事業所の健保担当者に健保の財政状況の周知、保健事業の取組について意見交換を行った。	実際に顔を合わせて意見交換することにより、健保担当者との繋がりが出来て協力依頼がしやすくなる。	小規模事業所へのフォロー体制 健保担当者だけではなく、加入者への周知方法も検討が必要。地方から参加しやすいように日程の調整が必要。	5
	2	医療費通知配布	【目的】 医療費の利用状況の確認 【概要】 個人別年間の医療費一覧を発行配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	259	1月に年間医療費通知を配布した。	被保険者が医療費の利用状況を認識することにより、医療費の抑制、適正化につながる。	ジェネリックに関する記載がない 実際の効果が測定出来ない。	5
	6	赤ちゃんとママ誌の送付	【目的】 核家族化による育児ノイローゼの防止 【概要】 育児書月刊「赤ちゃんとママ誌」送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	182	初産の被保険者、被扶養者に月刊誌を1年間で41名に送付 毎月	アンケート等から概ね講評を得ている	幼児全般へのフォロー拡充が課題	5
	2	ホームページ	【目的】 加入者への健保内容の周知 【概要】 前年度開設のホームページの継続掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	243	定期月1回の更新 その他随時	健保組合からの情報発信ツールの整備	閲覧数が少ない	3
	4	ジェネリック薬品	【目的】 薬剤費負担の削減 【概要】 ジェネリック薬品希望シールの配布、広報誌による周知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	44	新規取得者に随時配布	保険証へのシール貼付によりジェネリック使用率が向上した	啓蒙活動を継続 新規加入以外の被保険者に冊子が配布できていない	3
	-	健保ニュース	【目的】 健康保険事業及び健康指導のための広報 【概要】 事業主季刊誌発行時に健保情報を掲載。労働組合新聞の紙面に健康情報を掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	組合誌は廃止。労働組合新聞に記事掲載／毎月。	労働組合新聞に掲載することにより、記事がよまれやすくなった。	記事の内容について検討が必要。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	人間ドック	【目的】 早期発見・早期治療 【概要】 希望者に契約施設で半日ドックを実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	33,560	当年度中に35歳以上の被保険者・被扶養者のうち人間ドック、生活習慣病健診、循環器健診のいずれか希望するものを実施。 個人負担額は半額負担	個別契約による事業所との共同実施と、外部委託業者の利用による全国での実施の両立	健診施設の少ない地域がある	3
	3	生活習慣病健診	【目的】 早期発見早期治療 【概要】 生活習慣病健診個人負担無で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	10,380	当年度中に35歳以上の被保険者・被扶養者のうち人間ドック、生活習慣病健診、循環器健診のいずれか希望するものを実施。 個人負担額は半額負担	個別契約による事業所との共同実施と、外部委託業者の利用による全国での実施の両立	健診機関の少ない地域がある	3
	3	循環器健診	【目的】 早期発見、早期治療 【概要】 各事業所健診分を全額支払い、労安法分を事業所に請求。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	3,203	当年度中に35歳以上の被保険者・被扶養者のうち人間ドック、生活習慣病健診、循環器健診のいずれか希望するものを実施。 個人負担額は半額負担	工場等への巡回健診により一度に多数の健診が可能になった。	被扶養者の受診率向上	3
	3	胃健診	【目的】 早期発見・早期治療 【概要】 胃バリウム検査全額補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	1,459	胃がん健診がセットされていない場合、オプションで付加 被扶養者へは市区町村健診の自己負担額補助。	費用を全額健保が負担することにより、人間ドック、生活習慣病健診を受診出来なかった加入者も受診しやすい。	被扶養者の受診率向上	2
	3	婦人科健診	【目的】 早期発見・早期治療 【概要】 子宮頸がん、乳がん検診全額補助で実施	被保険者 被扶養者	全て	女性	18 ～ 74	基準該 当者	3,129	女性健診受診者に全額補助。 (被扶養者は市区町村健診の自己負担分を補助)	全額健保負担で受診率アップにつながっている 市区町村健診への補助により、被扶養者の受診率が向上	被保険者、被扶養者の受診率向上	1
	3	大腸がん検診	【目的】 早期発見・早期治療 【概要】 便潜血検査全額補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	508	大腸がん健診がセットされていない場合にオプションとして付加	全額健保負担で受診率アップにつながっている	被扶養者の受診率向上	3
	8	予防薬の配布	【目的】 初期の諸症状の緩和で重症化を防ぐ 【概要】 選択制常備薬の配布。健保補助額を超える部分は自己負担	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	4,448	健保補助,1000円として29年11月実施	事業所から被保険者へ申込を配布することにより認知度が高い。	Webによる申込検討	4

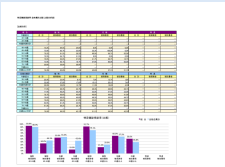
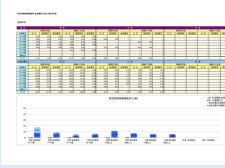

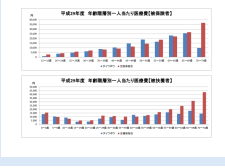

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ 74	35歳以上の被保険者については、健保と共同実施。事業主負担分を事業主に請求。 35歳以上の被保険者の受診率：77.7% 40歳以上の被保険者の受診率：98.9%	事業所での一斉受診等、事業主も力を入れている。	有所見者に対する事後措置の事業所毎のバラつき	有

STEP 1-3 基本分析

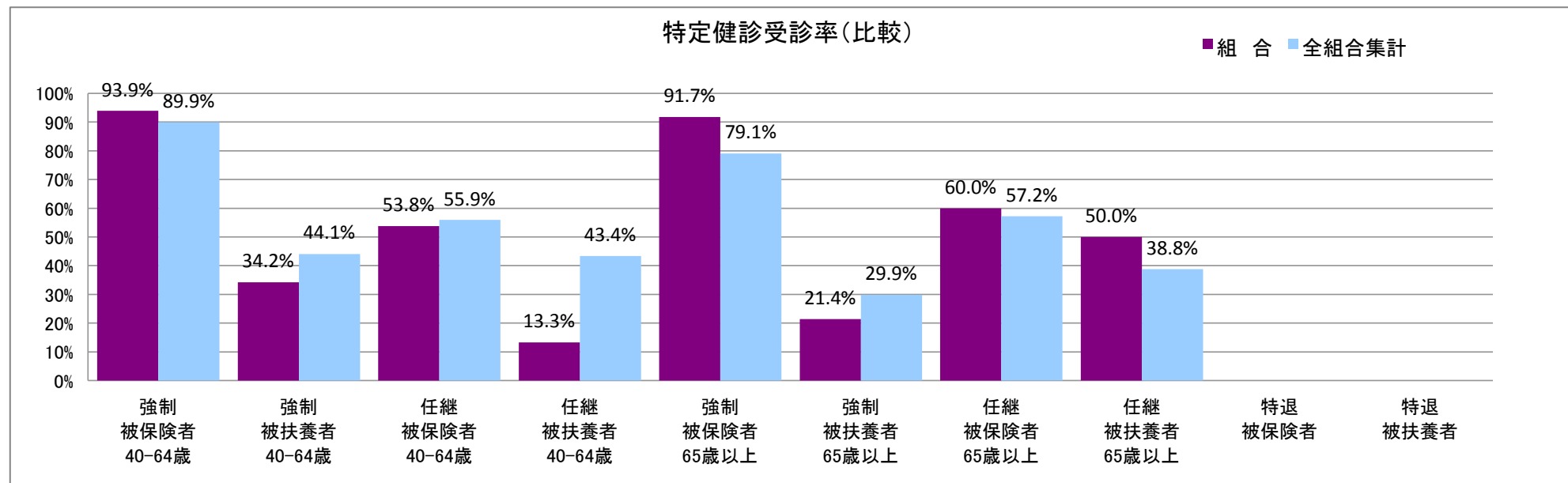
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の安衛法に基づく定期健診結果を共同利用しているため、被保険者の特定健診受診率は高い。 ・他の健康保険組合より被扶養者の特定健診受診率が低い。被保険者のように事業主から積極的な周知がないので健診の重要性が認識されていないと考えられる。
イ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が全国に点在しているが一部の事業所にしか保健師がいないため特定保健指導の実施率が他の健保より低い。 ・被扶養者に対して特定保健指導が実施出来ていない。 ※29年度健診データ確定前のため、特定健診受診率は0%になっている。
ウ		生活習慣病分析	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の方が女性より肥満度が高い。 ・全国平均と比べて男女とも肥満度がやや低い。 ・生活習慣病の内、糖尿病と高血圧症に関する医療費が高い。
エ		年齢階層別医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者は40歳~54歳の医療費が、全組合を大きく上回っている。 ・被保険者、被扶養者は70歳~74歳の医療費ともに、全組合を下回っている。 ・納付金のこともあり、被保険者、被扶養者ともに前期高齢者の医療費に対して注意が必要である。
オ		疾病分類別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者では、1. 循環器系疾患 2. 新生物 3. 呼吸器系疾患 4. 内分泌・栄養・代謝疾患の順で医療費が高くなっている。特に「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」は生活習慣病が主であることが多いため、リスク者に対して特定保健指導の実施率を上げるにより予防していくことが必要である。 ・被扶養者では、呼吸器系疾患の医療費が飛びぬけて高い。花粉症、インフルエンザ等の予防対策が必要である。

特定健診受診率 全体集計比較(比較分析表)

[全組合計]

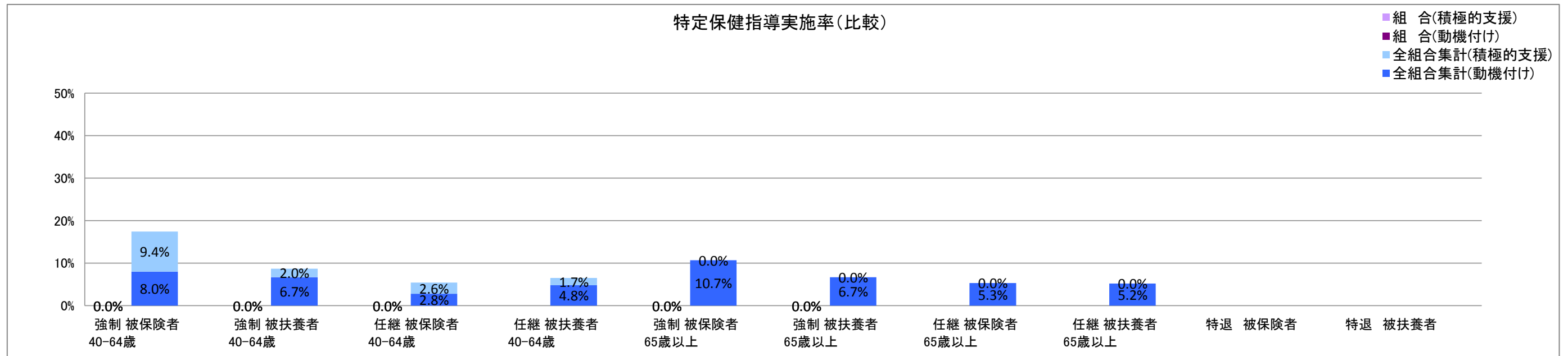
組合	強制			任 繼			特 退		
	合 計	被 保 險 者	被 扶 養 者	合 計	被 保 險 者	被 扶 養 者	合 計	被 保 險 者	被 扶 養 者
年齢区分									
30-34歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35-39歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40歳未満合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40-44歳	75.2%	94.5%	34.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—
45-49歳	75.8%	93.7%	33.8%	33.3%	100.0%	0.0%	—	—	—
50-54歳	78.2%	91.5%	38.5%	60.0%	66.7%	50.0%	—	—	—
55-59歳	79.5%	94.7%	31.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—
60-64歳	76.6%	94.8%	27.9%	41.7%	66.7%	16.7%	—	—	—
65-69歳	73.9%	94.1%	16.7%	57.9%	60.0%	50.0%	—	—	—
70-74歳	50.0%	50.0%	50.0%	—	—	—	—	—	—
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40歳以上合計	76.3%	93.8%	33.9%	42.6%	57.1%	21.1%	—	—	—
全組合集計									
年齢区分									
30-34歳	20.3%	23.0%	8.1%	7.8%	12.7%	1.8%	—	—	—
35-39歳	32.9%	37.8%	17.6%	15.1%	20.1%	7.4%	—	—	—
40歳未満合計	26.9%	30.6%	13.7%	11.3%	16.4%	4.3%	—	—	—
40-44歳	77.0%	89.3%	42.7%	40.4%	46.6%	26.1%	—	—	—
45-49歳	77.9%	90.2%	44.2%	43.0%	47.5%	33.0%	—	—	—
50-54歳	78.7%	90.6%	45.8%	45.6%	49.6%	41.0%	—	—	—
55-59歳	78.6%	90.2%	45.8%	48.3%	55.2%	44.7%	—	—	—
60-64歳	76.6%	88.6%	41.0%	52.6%	58.2%	44.6%	—	—	—
65-69歳	62.6%	81.3%	32.5%	53.6%	58.3%	39.7%	—	—	—
70-74歳	41.9%	69.2%	25.7%	42.9%	47.5%	30.9%	—	—	—
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40歳以上合計	76.9%	89.5%	43.1%	51.1%	56.5%	42.3%	—	—	—



特定保健指導実施率 全体集計比較(比較分析表)

[全組合計]

組合	強 制						任 繼						特 退					
	積極的支援			動機付け支援			積極的支援			動機付け支援			積極的支援			動機付け支援		
	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者
年齢区分																		
40-44歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45-49歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50-54歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
55-59歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60-64歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
65-69歳	—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
70-74歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7.5%	0.0%	0.0%	15.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
全組合集計	強 制						任 繼						特 退					
	積極的支援			動機付け支援			積極的支援			動機付け支援			積極的支援			動機付け支援		
年齢区分	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者	合 計	被保険者	被扶養者
40-44歳	15.4%	15.6%	6.1%	20.5%	21.5%	8.9%	6.6%	6.5%	8.3%	7.0%	7.6%	3.6%	—	—	—	—	—	—
45-49歳	14.7%	15.0%	6.4%	19.8%	20.8%	9.9%	1.8%	1.6%	7.1%	7.2%	7.6%	5.1%	—	—	—	—	—	—
50-54歳	15.2%	15.4%	6.9%	20.8%	22.2%	10.1%	3.2%	2.8%	5.1%	7.4%	7.6%	7.0%	—	—	—	—	—	—
55-59歳	14.9%	15.2%	6.7%	20.2%	21.5%	10.3%	3.9%	4.2%	3.1%	9.4%	8.7%	10.1%	—	—	—	—	—	—
60-64歳	12.0%	12.3%	5.3%	16.6%	17.6%	8.3%	4.3%	4.2%	5.3%	7.1%	7.4%	6.1%	—	—	—	—	—	—
65-69歳	3.3%	3.1%	4.8%	10.4%	10.9%	6.6%	5.4%	6.1%	0.0%	5.3%	5.3%	5.4%	—	—	—	—	—	—
70-74歳	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	10.3%	7.2%	0.0%	0.0%	—	4.6%	4.7%	3.7%	—	—	—	—	—	—
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14.8%	15.1%	6.4%	19.5%	20.6%	9.4%	4.1%	4.0%	4.7%	6.2%	6.1%	6.7%	—	—	—	—	—	—



生活習慣病・健診レベル判定分布(比較)

非肥満	肥満
242人	94人
	175人
176人	124人
74人	151人
69人	

組合 / 男性

非肥満	肥満
259人	25人
	33人
63人	16人
	22人
20人	
40人	

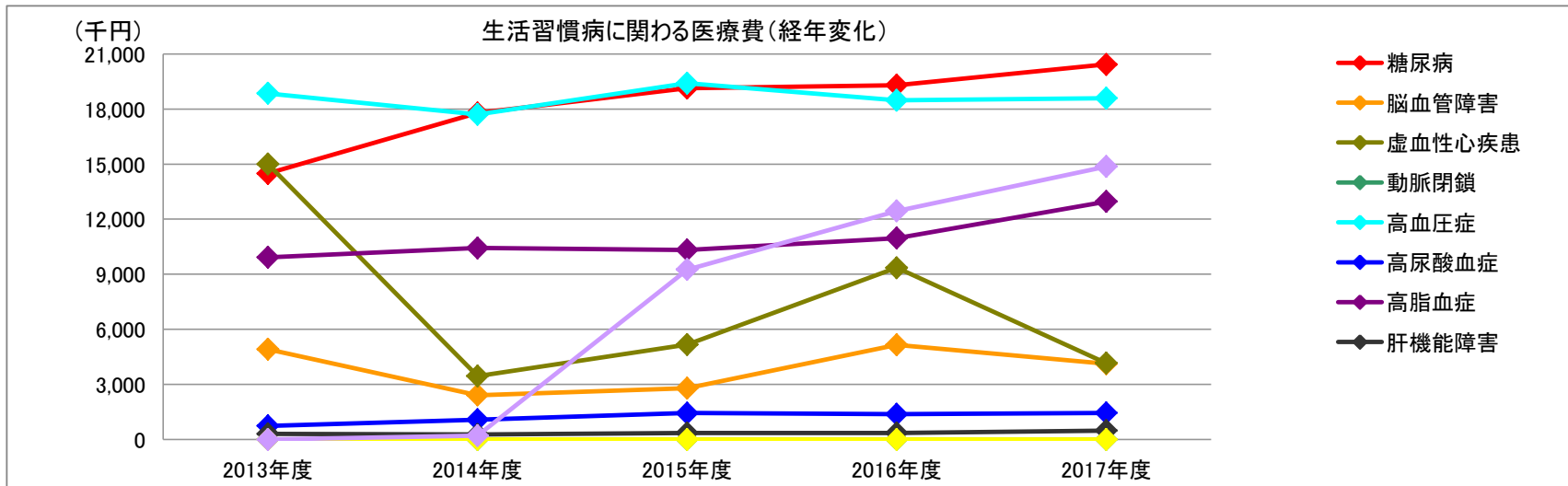
組合 / 女性

非肥満	肥満
888,625人	332,551人
	597,233人
652,636人	451,511人
297,922人	633,867人
305,038人	

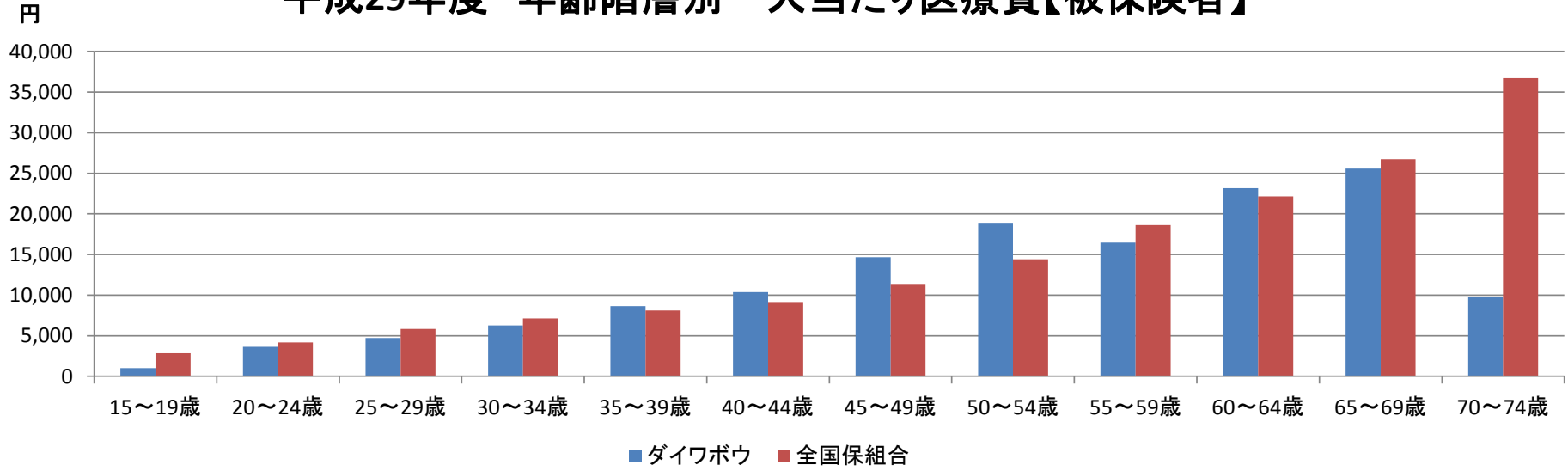
全組合計 / 男性

非肥満	肥満
1,426,291人	51,779人
	39,405人
406,027人	39,622人
	41,327人
148,911人	
209,130人	

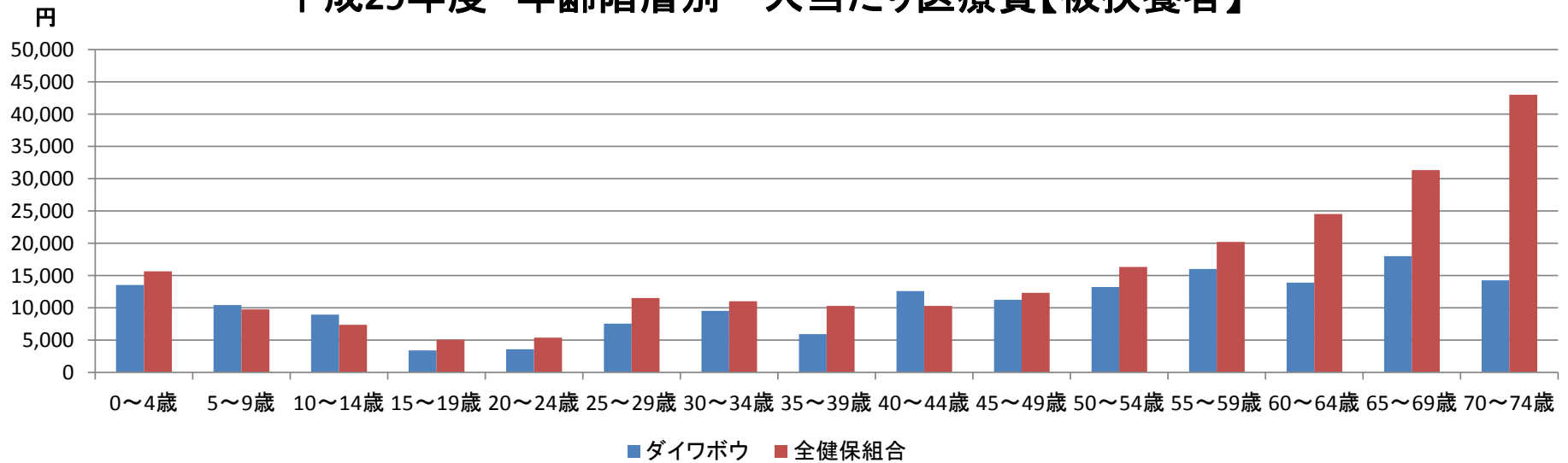
全組合計 / 女性

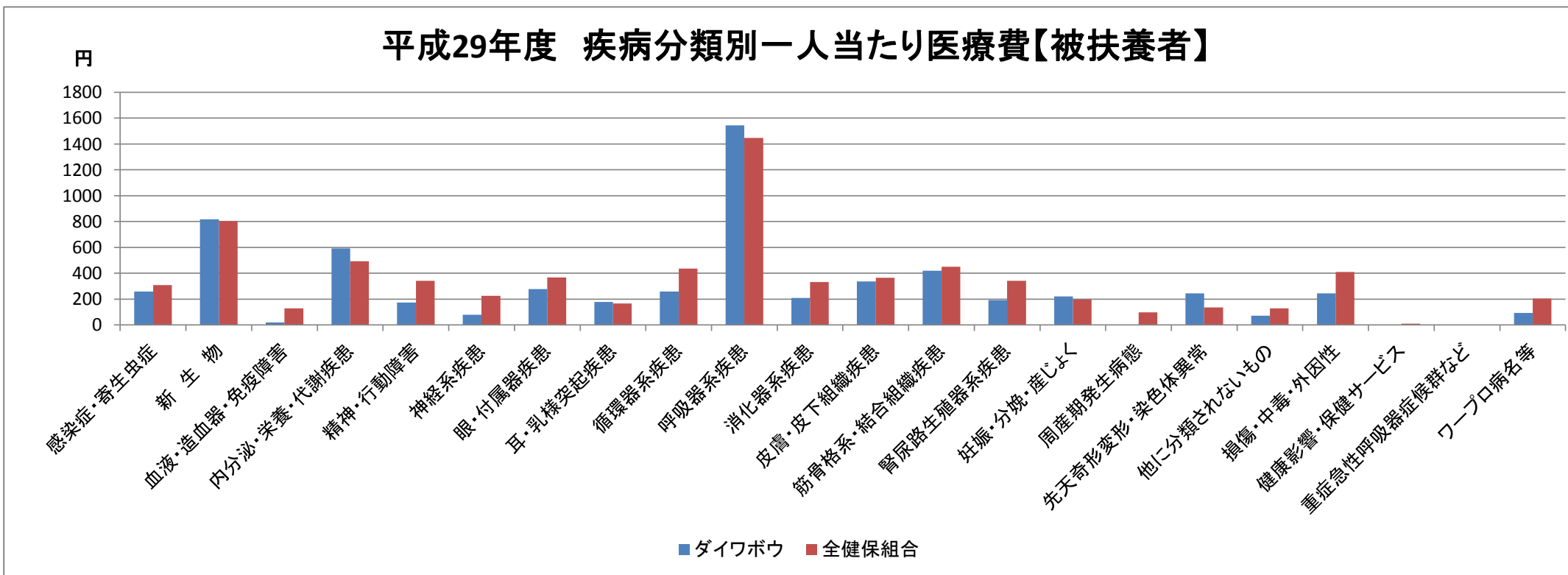
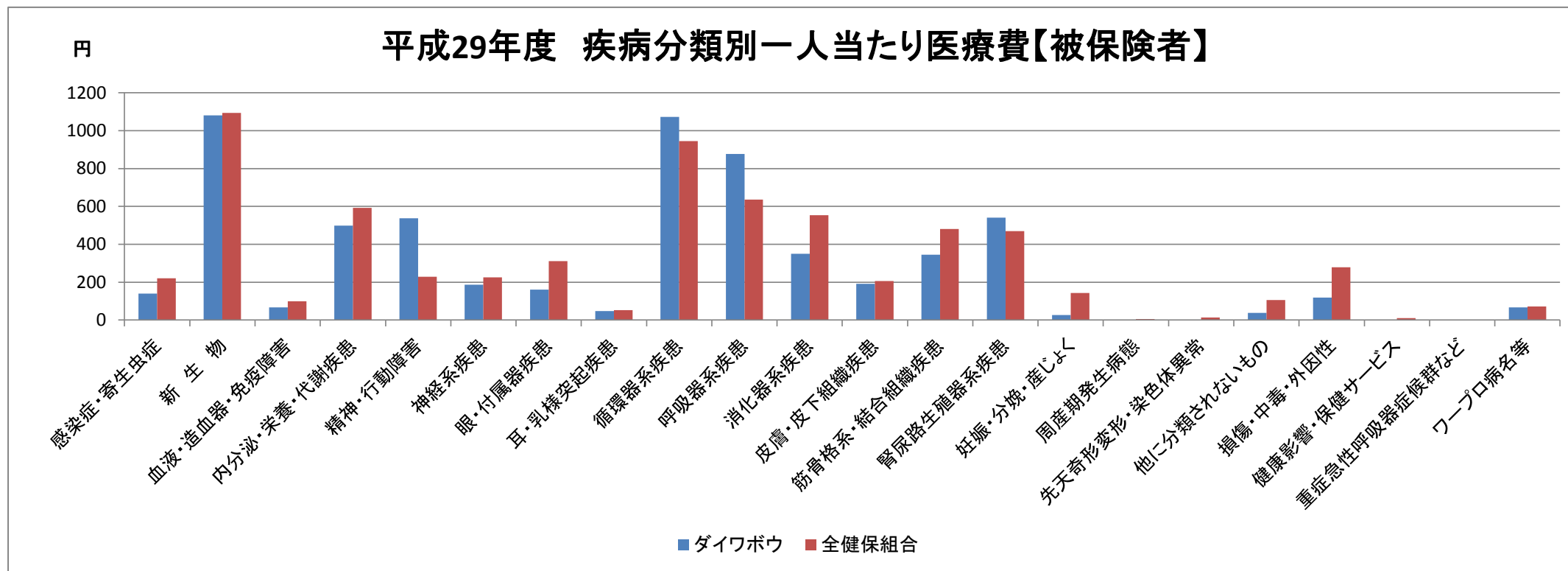


平成29年度 年齢階層別一人当たり医療費【被保険者】



平成29年度 年齢階層別一人当たり医療費【被扶養者】





STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	被扶養者の特定健診の受診率が低い	➔	被扶養者の健診のお知らせ、医療機関の選別、工場の巡回受診等、被扶養者が受診しやすい環境を整える。	✓
2	イ	被保険者の特定保健指導の実施率が低く、被扶養者に対して特定保健指導が実施できていない。	➔	遠方の事業所については、外注業者の委託を選定し、特定保健指導の実施率の向上を目指す。 また、事業所の診療所などを活用し、効率的な保健指導を実施する。	✓
3	ウ	全組合と比較して肥満度が特に高いというわけではない。 ただし女性に比べると男性の肥満度が高い	➔	肥満が原因となる疾患について啓蒙活動を実施する。 肥満を含めた各疾病は早期発見が重要なため、人間ドック、生活習慣病受診を推奨する	
4	エ	年代別に見ると、前期高齢者の医療費が高い	➔	前期高齢者の医療費と、前期高齢者納付金の関係を事業主や加入者に周知等の施策を講じ、前期高齢者の医療費を削減する。	
5	オ	被保険者一人当たりの医療費が「新生物」、「循環器系疾患」、「呼吸器系疾患」、「腎尿路生殖器系疾患」、「精神・行動障害」の順で高い 被扶養者の呼吸器系疾患が飛びぬけて高い	➔	循環器系疾患は生活習慣病との関連が深く、予防対策が可能であるため、健診の推奨、特定保健指導などにより、重症化の予防に努める。 また、被保険者、被扶養者ともに数値が高い、呼吸器系疾患については、インフルエンザ対策や花粉症の季節的な対策が効果的である。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・事業所の拠点が全国にあり、加入者も点在している。 ・被扶養者の特定受診率が低い。	➔	加入者が多く全国に点在している当健康保険組合では、健保組合が個々の加入者に直接的に働きかけることは効率性・効果性から有効ではない。そのため、事業主と協働(コラボヘルス)が重要。 また、全国の健保の担当者を集めた「担当者会議」を開催し、担当者からのフォローによる受診率の向上を目指す。 また、被扶養者については、健診案内などを定期的に出すことで、改善を目指す。
2	・男性被保険者の30歳台～40歳台、女性被保険者は20歳台後半～30歳台前半が多い。	➔	・将来の医療費の対策として、若年層の加入者への対策や意識付けを重視する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・被保険者の特定健診の受診率が低い	➔	・被扶養者が受診しやすい医療機関の選定や、案内の送付による受診勧奨を強化し、受診率の向上を目指す。
2	・被保険者、被扶養者とも特定保健指導の実施率が低い (被扶養者は実施できていない)	➔	事業所とのコラボヘルスで効率的な保健指導を実施する。 遠方の事業所には外注委託を行う。
3	保健指導宣伝において周知が不十分で効果があいまいである	➔	アウトプット・アウトカムを明確にして効果的な宣伝を行う。
4	各種がん検診、人間ドックの健保補助がある	➔	補助を有効活用して人間ドック、がん検診の受診率が向上するように周知奨励する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
医療費の削減
加入者の健康維持

事業全体の目標
特定健診の受診率向上

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	職場環境の整備
--------	---------

加入者への意識づけ

疾病予防	加入者への意識づけ
------	-----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メンタルヘルス指導
保健指導宣伝	健保担当者会議
保健指導宣伝	医療費通知配布
保健指導宣伝	赤ちゃんとママ誌の送付
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	ジェネリック薬品
疾病予防	健康診断
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	予防薬の配布

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	職場環境の整備	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ	4月に健診のお知らせを案内 特定保健指導対象者の事業主に対して協力を依頼	ア	-	-	-	-	-	-	健康維持のために特定健診の受診率を向上させる また被扶養者の特定保健指導の実施率を向上させる	被扶養者の特定健診の受診率が低い 被保険者の特定保健指導の実施率が低く、 被扶養者に対して特定保健指導が実施できていない。	
																				特定保健指導に関する事業主への情報提供と就業内実施への理解と協力
特定健診受診案内(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)全体では年1回健診案内時に協力を依頼。他状況によって個別に依頼												特定保健指導実施率(【実績値】10.6% 【目標値】平成30年度：15% 令和元年度：20% 令和2年度：25% 令和3年度：30% 令和4年度：35% 令和5年度：40%)特定保健指導実施率 40%								
加入者への意識づけ																				
疾病予防	2	既存	加入者への意識づけ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ア	-	-	-	-	-	-	-	加入者の健康維持	被保険者一人当たりの医療費が「新生物」、「循環器系疾患」、「呼吸器系疾患」、「腎尿路生殖系疾患」、「精神・行動障害」の順で高い 被扶養者の呼吸器系疾患が飛びぬけて高い
医療費通知(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)年間医療費通知の発送												健康保険全般に関わっているため個別の効果が数値化できない(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	3	ウ	-	ス	-	-	-	-	-	-	-	特定健診受診率の向上	被扶養者の特定健診の受診率が低い
健診案内通知送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)健診案内通知送付率												被扶養者の受診率(【実績値】31.6% 【目標値】平成30年度：35% 令和元年度：40% 令和2年度：45% 令和3年度：50% 令和4年度：55% 令和5年度：60%)被扶養者における特定健診受診率の割合								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	一部の事業所	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	イ	-	イ	-	-	-	-	-	-	-	特定保健指導率の向上	被保険者の特定保健指導の実施率が低く、 被扶養者に対して特定保健指導が実施できていない。
被保険者の特定保健指導率(【実績値】10.6% 【目標値】平成30年度：15% 令和元年度：20% 令和2年度：25% 令和3年度：30% 令和4年度：35% 令和5年度：40%)被保険者の特定保健指導の実施率												メタボ割合減少率(【実績値】28.9% 【目標値】平成30年度：5% 令和元年度：5% 令和2年度：5% 令和3年度：5% 令和4年度：5% 令和5年度：5%)特定保健指導実施者のうち翌年のメタボ該当者の割合：前年比5%減								
保健指導宣伝	4	既存	メンタルヘルス指導	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	-	ス	-	-	-	-	-	-	-	メンタルヘルスの一次予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
HPへ掲載(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)ホームページ等でのカウンセリング案内。												メンタル不全者の減少(【実績値】1% 【目標値】平成30年度：2% 令和元年度：2% 令和2年度：2% 令和3年度：2% 令和4年度：2% 令和5年度：2%)メンタル不全者の減少								
5	既存	健保担当者会議	全て	男女	0～74	その他	1	シ	-	ア	-	-	-	-	-	-	-	-	健保担当者間の情報共有	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
担当者会議開催(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)年1回以上開催												会議では様々な情報提供を行うため、個別の効果との因果関係がとれないため(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	医療費通知配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	-	-	-	-	-	-	医療費削減	被保険者一人当たりの医療費が「新生物」、「循環器系疾患」、「呼吸器系疾患」、「腎尿路生殖系疾患」、「精神・行動障害」の順で高い 被扶養者の呼吸器系疾患が飛びぬけて高い

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャ分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
医療費通知(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)全被保険者へ年間医療費通知を配布												効果の数値化がしづらい (アウトカムは設定されていません)									
6	既存	赤ちゃんともマ誌の送付	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ス	-	ス	-	初産の被保険者、被扶養者に月刊誌を毎月送付	初産の被保険者、被扶養者に月刊誌を毎月送付	初産の被保険者、被扶養者に月刊誌を毎月送付	初産の被保険者、被扶養者に月刊誌を毎月送付	初産の被保険者、被扶養者に月刊誌を毎月送付	初産の被保険者、被扶養者に月刊誌を毎月送付	乳幼児の疾病予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
対象者全員への配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)対象者全員への配布												アンケートでは好評だが、実際の数値では効果を測定しづらい。 (アウトカムは設定されていません)									
2	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	定期月1回 その他随時更新	定期月1回 その他随時更新	定期月1回 その他随時更新	定期月1回 その他随時更新	定期月1回 その他随時更新	定期月1回 その他随時更新	情報発信	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
お知らせの更新(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)「けんぽだより」による加入者への健康、疾病予防への意識づけ/毎月各種お知らせの更新等												健保全般に関する情報提供のため個別の効果が測定しづらい (アウトカムは設定されていません)									
4	既存	ジェネリック薬品	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	ジェネリック薬品希望シールの配布	ジェネリック薬品希望シールの配布 ジェネリック差額通知の配布	ジェネリック薬品希望シールの配布 ジェネリック差額通知の配布	ジェネリック薬品希望シールの配布 ジェネリック差額通知の配布	ジェネリック薬品希望シールの配布 ジェネリック差額通知の配布	ジェネリック薬品希望シールの配布 ジェネリック差額通知の配布	薬剤費の削減	該当なし		
ジェネリックシールの配布(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)新規加入者へのジェネリックシールの配布(100%)												医療費との因果関係が明確でない。 (アウトカムは設定されていません)									
疾病予防	3	既存	健康診断	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	3	ウ	-	ス	-	当年度中に35歳以上の被保険者、被扶養者のうち、人間ドック、生活習慣病健診、循環器健診のいずれかを実施 循環器健診の受診者には別途がん検診を実施	当年度中に35歳以上の被保険者、被扶養者のうち、人間ドック、生活習慣病健診、循環器健診のいずれかを実施 循環器健診の受診者には別途がん検診を実施	当年度中に35歳以上の被保険者、被扶養者のうち、人間ドック、生活習慣病健診、循環器健診のいずれかを実施 循環器健診の受診者には別途がん検診を実施	当年度中に35歳以上の被保険者、被扶養者のうち、人間ドック、生活習慣病健診、循環器健診のいずれかを実施 循環器健診の受診者には別途がん検診を実施	当年度中に35歳以上の被保険者、被扶養者のうち、人間ドック、生活習慣病健診、循環器健診のいずれかを実施 循環器健診の受診者には別途がん検診を実施	当年度中に35歳以上の被保険者、被扶養者のうち、人間ドック、生活習慣病健診、循環器健診のいずれかを実施 循環器健診の受診者には別途がん検診を実施	健診受診率の向上	被扶養者の特定健診の受診率が低い	
	受診案内(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)健診受診該当者への案内と未受診者への督促												受診率(【実績値】73.6% 【目標値】平成30年度：75% 令和元年度：78% 令和2年度：81% 令和3年度：84% 令和4年度：87% 令和5年度：90%)健診受診率の向上								
	3	既存	婦人科健診	全て	女性	35～74	被保険者,被扶養者	3	ウ	-	ス	-	子宮頸がん、乳がん検診を全額で実施	子宮頸がん、乳がん検診を全額で実施	子宮頸がん、乳がん検診を全額で実施	子宮頸がん、乳がん検診を全額で実施	子宮頸がん、乳がん検診を全額で実施	子宮頸がん、乳がん検診を全額で実施	婦人特有疾患の早期発見	被保険者一人当たりの医療費が「新生物」、「循環器系疾患」、「呼吸器系疾患」、「腎尿路生殖器系疾患」、「精神・行動障害」の順で高い 被扶養者の呼吸器系疾患が飛びぬけて高い	
受診率の向上(【実績値】26.3% 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：35% 令和2年度：40% 令和3年度：43% 令和4年度：47% 令和5年度：50%) 受診率の向上												治療を受けている者ががん検診により発見したものなのか判断が出来ないため (アウトカムは設定されていません) (アウトカムは設定されていません)									
2	既存	予防薬の配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	選択制常備薬の斡旋 健保補助額を超える部分は自己負担	選択制常備薬の斡旋 健保補助額を超える部分は自己負担	選択制常備薬の斡旋 健保補助額を超える部分は自己負担	選択制常備薬の斡旋 健保補助額を超える部分は自己負担	選択制常備薬の斡旋 健保補助額を超える部分は自己負担	選択制常備薬の斡旋 健保補助額を超える部分は自己負担	健康意識の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
利用率の向上(【実績値】78% 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：80% 令和2年度：80% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%) 利用率の向上												常備薬配布と医療費の因果関係の数値化が困難なため (アウトカムは設定されていません)									

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他